

カット 有料化 負担増

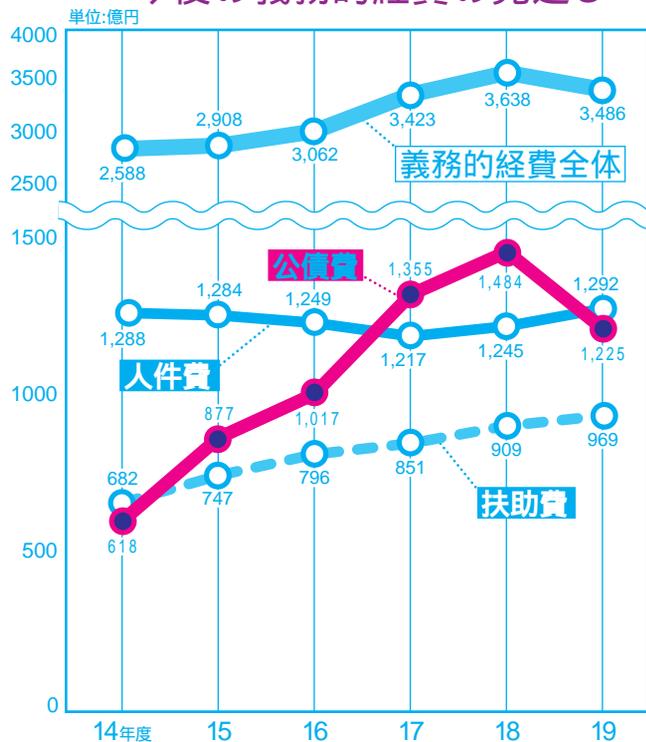
阿部行革の二年

市民の負担増
約 **60** 億円
「行革」でカット
有料化が実施された
主な福祉・市民生活

- 敬老パスの有料化 約8億円
- 粗大ゴミ処理有料化 約3.6億円
- 事業系ゴミ(10kg以下) 約2.6億円
- 収集から撤退
- 下水道料金の値上げ 約19億円
- 重度障害者等の入院時 約3億円
- 食事代助成の廃止など

い
ま
ど
ち
ら
で
し
よ
う
ど
支
出
を
削
る
べ
き
は

財政悪化の原因は **公債費**
今後の義務的経費の見通し



川崎市は財政悪化の原因は扶助費の急激な増加にあると宣伝しています。しかし、今後、最も急増するのは、扶助費でなく公債費(借金の返済)であることが目瞭然(左図)です。市が借金ですすめる大規模な公共事業(福祉施策などは借金ですすめることができない)などの返済が急増していきます。平成一五年の「ミューザかわさき」取得費は市債を過去最高に押し上げました。

大型開発
約 **59** 億円
大型開発などによる
川崎市が支出する
今年度費用は

- たとえば
- 高速縦貫道路関連 約30億円
 - 破綻した港の処理に 約16億円
 - ファズ(株)への減免 約3億円
 - シンフォニーホール
ミュージア・かわさきの
維持運営費 約10億円

市民への思いやりは、いったいどこに
タウンミーティングでの **阿部市長語録**

生ゴミリサイクルの提案に...「政令市で家庭ごみを週4日収集しているのは川崎くらい。出せばとにかく持って行ってくれるという市民意識がある」

フリーターの対策を...「背景に豊かさがある。貧乏な時代や封建時代には働かないと食べていけなかった。いまは親も豊かで、努力しなくても生きてゆける」

特養ホーム入所希望者に...「お年寄りが特養に入ると世話になる前にもっと筋トレすると体が動かす。あるいは人の世話をすることでその分健康を維持する」

臨海部再開発は無駄では...「臨海部に企業がいたころはどンドンお金が入ってきて福祉の要望にもお金が使えた...」

新総合計画 基本構想

私たちは主権者として等しく幸福の追求(憲法13条)や生存権の保障を求める権利(憲法25条)を有しており、このことを最後まで貫いた構想であるべきだと考えます。

十二月市議会に提案の新総合計画基本構想案は新「行革プラン」をさらに押し進めるための「基本方針」です。一口で言えば、自治体の本来の役割を投げすて、民間のサービス提供に切りかえる。そのために「自助・共助・公助のバランスのとれた地域社会」をつくるもの。

福祉削る新たな 「行革プラン」へ

これまでは成長を前提とした価値観に頼っていたと決めつけ、行政に頼るのは、最後の最後だと市民にとって自治体解体ともいえる大変な事態をさらりと述べています。

市民のくらしを最優先の市政 実現に全力をつくします

日本共産党は、常に市民のくらし最優先の市政をめざし、全力でがんばります。

大きく影響をおよぼす「自治基本条例」の素案も提案されています。内容に多くの疑義が出されており、圧倒的市民が内容をよく理解できないまま議会にはかけられようとしていることに警鐘が鳴らされています。

この間、阿部市政が強力に進めてきた「行財政改革」のもとで、市民の受益者負担が増やされ、サービスの削減・縮小が次々と進められてきました。

KCTの破産など大開発事業等がまねいた財政危機の根本的原因には手をつけず、市民にはガマンを押しつける一方で、過去の反省もなく新たな臨海部開発へ莫大な市費投入の布石をうっています。

川崎市には五二〇〇億円を超える一般財源があり、不要不急の事業等のやりくり次第で、市民に必要なサービスを従前どおり提供することは充分可能です。

日本共産党 川崎市会議員団



みなさんのご意見をお聞かせください
日本共産党川崎市会議員団 Fax.245-4140
Eメール info@jcp-kawasaki.gr.jp



カラーで読みやすい
日刊紙 / 月2,900円
日曜版 / 月 800円

お申し込みは

川崎区 ☎(233)3571
幸・中原区 ☎(544)7151
高津・宮前・多摩・麻生区 ☎(911)9402